

**神戸商工会議所 経営発達支援計画
外部有識者委員会 実施報告**

神戸商工会議所

1. 当商工会議所の経営発達支援計画の概要

実施期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
目標	<u>経営発達支援事業の目標</u> (1) 小規模事業者のビジネス環境の整備と都市魅力の創出 (2) 小規模事業者の新たな需要開拓の推進 (3) 小規模事業者の長期的な経営基盤の強化 市内企業の太宗を占める小規模事業者は、地域における社会資本・生産活動・雇用創出の重要な担い手である。一方で、経済のグローバル化、AI・IoTの急速な普及、また、生産年齢人口の減少や高齢化といった我が国を取り巻く産業・社会における構造変化は、神戸においても例外なく地域振興上の大きな課題となっており、小規模事業者の事業環境に大きな影響を与えている。 神戸商工会議所及び神戸市は、地元経済を支える基盤である小規模事業者を支援するため、販路開拓を通じた売上向上による企業体質の強化、創業支援や金融支援等きめ細かな支援の拡充、都市魅力の向上による経営環境の改善を柱に、環境変化を乗り越え、次世代に輝く小規模事業者の育成を図る。

当商工会議所では市内小規模事業者の持続的発展に向け、他の支援機関との連携の下、下記の事業に取り組む。

事業内容	<u>経営発達支援事業の内容</u> 3－1. 地域の経済動向調査に関すること ・地域経済動向に関する外部情報の収集・分析と地区内事業者のアンケート調査を実施する。 3－2. 需要動向調査に関すること ・商談会や展示会等において意見収集及び分析を行い、整理・分析して結果を出展者等にフィードバックし、今後の支援に活用する。 4. 経営状況の分析に関すること ・マル経融資利用者、持続化等各種補助金の申請者、当商工会議所の創業支援を受けて創業した事業所に対し、各事業所の希望に沿ったレベルで経営状況分析を実施する。 5. 事業計画策定支援に関すること ・中小企業診断士をはじめとする外部専門家等も活用しながら、経営者の要望に沿った支援を実践する。 6. 事業計画策定後の実施支援に関すること ・計画策定事業者に対する定期的なフォローアップを実施する。
------	--

	・必要に応じて中小企業診断士をはじめとする外部専門家等を活用して事業計画とのズレを検証し、修正を行う。 7. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること ・個別商談会・商品展示会等を企業の多様なニーズに応じて、業種別・ターゲット別に幅広く開催する。
--	---

2. 本計画の令和3年度の目標・実績について

・当商工会議所が計画した各種支援事業と令和3年度に掲げた目標値及び実績値は以下の通り。

令和3年度実施結果

項目	3年度の 目標値	3年度の 実績	目標 達成度
3-1. 地域の経済動向調査に関すること	9回	8回	○
3-2. 需要動向調査に関すること	110社	277社	◎
4. 経営状況の分析に関すること	170件	636件	◎
5. 事業計画策定支援に関すること	170件	559件	◎
6. 事業計画策定後の実施支援に関すること	102社	438件	◎
6. 売上・利益率増加事業者数	20社	19社	○
7. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	920社	424社	△

評価の目安

◎：十分達成(目標値の100%以上) ○：概ね達成(目標値の70%以上100%未満)
△：未達成(目標値の40%以上70%未満) ×：未達成(目標値の40%未満)

3. 外部有識者委員会 開催結果

(1) 日時・会場			
令和5年2月6日(月) 10:00～14:00 ※書面会議にて開催			
(2) 出席者			
【委員】			
神戸市経済観光局	経済政策課長	小林 謙作 氏	
公益財団法人ひょうご産業活性化センター	経営推進部長	松本 貴史 氏	
公益財団法人神戸市産業振興財団	総務企画部長	広瀬 智一 氏	
株式会社日本政策金融公庫	神戸創業支援センター所長	田村 直哉 氏	
神戸密着経営	代表・中小企業診断士	西口 延良 氏	
【事務局】			
神戸商工会議所	理事・中小企業振興部長	寺坂 俊樹	
〃	中小企業振興部次長	藤原 聡	
〃	〃 課長	東山 卓也	
(3) 各委員から寄せられた意見			

【計画について】

- ・発達支援計画について小規模事業者が抱える経営課題の解決を図るため、神戸商工会議所が販路開拓支援などの様々な事業について設定した計画は、小規模事業者のニーズや経営課題の解決に適合したものであり妥当である。

【令和3年度の目標・実績について】

- ・令和3年度はコロナ渦で大変だったと思うが、目標値に対して各項目について概ね達成している。
- ・経営状況の分析はマル経融資と兵庫県新事業展開応援事業支援先を対象として行っているが、融資や補助金を受領後も継続して長期的に伴走支援を行って頂きたい。
- ・販路開拓については、コロナ渦で当初予定していた大規模な合同展示商談会などは実施できなかったことは理解できるが、オンライン等を活用して新たな支援を行って頂きたい。

（４）今後の期待等について

- ・コロナウイルスの影響、そして原材料・エネルギー価格高騰を受けている事業所に対して支援が今後の課題であり、融資や補助金だけではなく、関係機関と連携して取組みを推進することを期待している。
- ・結果報告を踏まえて市内事業所の傾向等を分析して報告頂けると参考になる。
- ・オンラインを活用した支援（販路開拓など）に期待しており、アフターコロナの時代で新たに起業するケースも今後増えてくると思われ、創業支援についても各機関と連携して取り組んで頂きたい。

以 上